

米国 AI インパクトから読み解く「グローバル×政策 (Public)」の論点

NRI アメリカ 社長 滝 雄二郎

米国において、AI はもはや産業政策の一テーマではなく、軍事・経済・情報面での優位を左右する国家安全保障の中核に位置づけられている。トランプ大統領が「インターネット革命以上の変化をもたらす」と述べたように、AI は今後数十年の国力と世界秩序を規定する「国家の生存戦略」として捉えられており、官民が連携して取り組むテーマとして推進される。実際、第2次トランプ政権発足直後の2025年1月には「Stargate」構想が発表され、29年までに約5,000億ドルをAI インフラに投資する方針が示された。また、半導体・重要鉱物の輸出管理や製造業の国内回帰に関する政策も、AI 関連のサプライチェーンを囲い込む国家戦略として定着しつつある。

こうしたAI を起点とする覇権競争において、米国は、ソフトウェア分野で圧倒的な強みを築いてきた。しかし、ハードウェアの領域においては、米国は二つの「アキレスけん」を持つ。一つ目は、AI モデルを動かす計算基盤を支える電力インフラの構築と半導体サプライチェーンの供給制約である。二つ目は、今後AI の活用がソフトウェア上のサービスから現実世界へと広がる中で重要性を増す、ロボティクスなどのフィジカルAI 領域、とりわけハードウェア部分におけるサプライチェーンの弱さである。これらハードウェア関連のサプライチェーン強化に必要となる材料や部品、各種製造ノウハウは、日本が補完し得る領域であり、同時に日本企業にとっての事業機会にもなり得ると考えられる。

また、政策の視点から重要なのは、AI 競争が単なる技術開発ではなく、政府と一体となった社会基盤の再構築を伴う点である。AI 革命は、フィジカル領域を伴う社会基盤においても、その業務プロセスや意思決定にまでAI が踏み込む形で変革を起こす可能性がある。そのため、AI 時代においては、ソフトウェアとハードウェアを両輪としてAI を活用する点にとどまらず、AI によって変革されていく、軍事（防衛・国家安全保障）、行政、社会保障、警察（治安・司法）、消防・防災・救急（災害対策）、交通・通信・エネルギー・金融インフラなどの社会基盤におけるAI 時代のルール設計やAI 導入を促進するための各種政策立案と実行が必要不可欠となる。これらの社会基盤におけるAI 変革においては、官民の連携した取り組みが成功のカギとなる。

以上を踏まえ、日本企業が採るべき道筋は、社会基盤と連動性が高い領域において、日本の強みであるフィジカル領域を軸としてAI によるビジネスモデル変革や社会基盤変革を進めていくことにある。その中で、規制・制度設計という政府との連携を機会と捉え、政府と連動した事業機会を能動的に探索していく姿勢が、これからの日本企業には求められる。